

# 信州F・POWERプロジェクトについて

県産材利用推進室

## 1 概要

### (1) 経緯

時期	内容
平成 23 年	旧征矢野建材(株)から事業提案を受ける
〃 24 年	県として支援に向けた検討を開始
〃 25 年 3 月	「信州 F・POWER プロジェクト事業計画」策定
〃 27 年 4 月	旧征矢野建材(株)が製材事業の操業開始
令和 2 年 10 月	ソヤノウッドパワー(株) (SWP) が発電事業の操業開始
〃 5 年 8 月	旧征矢野建材(株)が民事再生手続開始申立て (令和 6 年 7 月 手続終結)
〃 6 年 4 月	綿半ホールディングス(株)が旧征矢野建材(株)を連結子会社化 (令和 6 年 6 月…旧征矢野建材(株)が「綿半建材(株)」に社名変更)
〃 6 年 11 月	綿半ホールディングス(株)が「(株)九電工と共同で新会社を設立し、 SWPの事業を承継する」旨を公表

### (2) 事業主体の状況

#### ア 製材事業 (令和 6 年 11 月 1 日現在)

事業主体	備考
綿半建材(株) (旧征矢野建材(株))	株主…綿半ホールディングス(株) (100%) 代表…有賀 博 代表取締役会長 (綿半ホールディングス(株)副社長)

#### イ 発電事業 (令和 6 年 11 月 1 日現在)

事業主体	備考
ソヤノウッドパワー(株) (SWP)	株主…普通株式 綿半建材(株) (75.21%) 株九電工 (24.79%) 優先株式 綿半ホールディングス(株) 八十二キャピタル(株) 代表…石井 幸一 代表取締役

#### ※ 令和 7 年 6 月頃に SWP から事業譲渡予定

綿半ウッドパワー(株)	株主…綿半ホールディングス(株) (65%) 株九電工 (35%) 代表…有賀 博 代表取締役
-------------	---

\* SWPの債務については、事業譲渡後の特別清算の中で処理される見込み。

## 2 これまでの状況等について

### (1) 製材事業

- ・ 事業主体 (旧征矢野建材(株)) において、事業の開始にあたり、市場調査や有識者も参加した「信州 F・POWER プロジェクト推進戦略会議」の議論を踏まえた上で、無垢フローリング材を主力製品として設定
- ・ しかしながら、品質の安定したプリント材の普及という市場動向の変化により、製材品の販路拡大が思うように進まない状況にあった。

### (2) 発電事業

- ・ 当初の事業計画において製材事業と同時期の着工・稼働開始を想定していたもの

の、事業主体（ソヤノウッドパワー株）において資本強化のための出資者の調整やプラントメーカーの選定などに時間を要し着工が遅れたことから、結果として為替変動や消費税率の引上げ、建設物価の高騰に直面したこと等による建設費の増加が経営に影響を与えた。

- ・ また、実際の設備規模については、事業主体において、設備の仕様や投資規模の検討が進められる中で、経営判断により現在の規模となった。
- ・ さらに、全国的に木質バイオマス発電施設の稼働が増えたことに伴う燃料材の需要の増加や、製紙用など他の用途向けの需要との競合による燃料材価格の上昇など外的要因の影響を大きく受け、燃料材の供給が計画を下回る状況が続いていた。

### (3) 原木供給

- ・ 当初、供給側の関係団体がサプライチェーンセンターを構成し、製材事業に必要なA・B材と副産物として発生するC・D材を燃料材として発電事業で活用するため、山側から発電施設までをつなぐ体制の構築を構想
- ・ しかしながら、製材品の販路拡大が進まず、需要側の製材事業者が求めるA・B材の量や樹種、納材時期が安定しないことから、供給側のサプライチェーンセンターが燃料材のC・D材を安定供給することも困難となり、結果として双方で安定的な取引のできる関係性を十分に構築できない状況にあった。

### (4) 県の役割

- ・ 信州F・POWERプロジェクトについては、本県の豊富な森林資源を有効に活用し、林業・木材産業の活性化につながるものとして、県としては、プロジェクトの初期段階において、国や塩尻市、大学関係者など産学官の連携体制のもとで「信州F・POWERプロジェクト推進戦略会議」の運営等を行い、事業の開始以降は、補助金執行者としての役割とともに、原木の安定供給に向けた関係者間の調整や素材生産の増加へとつながる林業事業者への支援を行う役割を果たしてきた。

## 3 事業主体の取組について

- ・ 発電用燃料材については、供給の役割を担う綿半建材株において、林業事業者やグループ企業とも連携して安定供給に向けた取組を進めており、今年度は約13万トンの供給量を見込み、今後さらなる供給量の増加を目指している。
- ・ 具体的には、大型破砕機の導入やD材集積用の大型コンテナの設置、チップ生産拠点の整備（飯田市）、森林組合等との連携強化、(有)須江林産（佐久市）の子会社化等を実施

## 4 県の支援等について

- ・ 外部有識者も参画した「事業継続支援チーム」による支援（林業事業者とのマッチング支援、信州ウッドコーディネーターによる製材品開発等への助言 等）
- ・ 県内全体で必要とされる発電用燃料材の確保に向けた新たなサプライチェーンの構築への支援
- ・ 再造林経費への補助の上乗せや林業の担い手対策等による主伐・再造林の一層の推進